

論文

2000年世界農林業センサスに見る林業従事世帯員の動向^{*1}深川敬文^{*2} ・ 佐藤宣子^{*3}

深川敬文・佐藤宣子：2000年世界農林業センサスに見る林業従事世帯員の動向 九州森林研究 56：9-12, 2003 近年，森林管理の担い手をめぐる議論の中で林家の地位は大きく後退してきた。そうした中，70年センサスから大幅な減少を続けてきた1戸当り林業従事世帯員数が，今回の2000年センサスにおいて微増に転じると言う現象が検出された。本稿では，この点を踏まえ，担い手議論の前段階として，センサスデータを用い，増加した1戸当り林業従事世帯員の特性を把握した。その結果，増加現象は主に1990年に安定的な兼業収入に依存している兼業深化地域と言われた地域で，主に20ha未満層，149日以下の中短期就業でおきていることが明らかとなった。

キーワード：2000年世界農林業センサス，林家，林業従事世帯員，地域労働市場

I. はじめに

1960年代の拡大造林期には林業の担い手として，家族経営的な中小林家が期待された。しかし，林家数自体が減少し，また，林家の非農家化，高齢化等を背景とし，林業に従事しうる世帯員も減少した。このため，適切な森林管理がなされる事が困難な状況となり森林管理の担い手としての林家の地位は低下してきた。しかし，そうした中，1990年世界農林業センサスの分析を行った興梠は，兼業が深化せず，人工林資源が成熟している四国・九州の50～100ha層において家族経営の形での林業生産活動が活発である事を明らかにし，同時に安定的な兼業収入への依存を強めている兼業深化地域において，50ha未満層での林地手放し傾向，生産活動の不活化を指摘した(1)。また，94年林業構造動態調査の分析を行った鶴は，50ha未満層の従事者数の減少と，50ha以上層における施業への自家労働力の投入傾向の高まりを報告している(2)。

今回の2000年世界農林業センサス(以下，「2000年センサス」という)では，1970年より減り続けていた1戸当り林業従事世帯員数が，今後も減少が予想されていたのに反し，微増に転じると言う現象が検出された。これは2000年センサスの大きな特徴のひとつである。この1戸当り林業従事世帯員数の下げ止まりという新しい現象をどうとらえるか，今後の森林管理の担い手を議論する上で，大きな論点になると考えられる。そこで，本研究ではその前段階として，林家の林業従事世帯員の特性を把握する事を目的とした。

II. 研究方法

センサスデータを用い1戸当り林業従事世帯員数の動向を地帯別，階層別に分析し，また労働市場との関係も考察した。なお，1戸当り林業従事世帯員数の少ない北海道と沖縄や，500ha以上層は適宜除いている。

III. 1戸当り林業従事世帯員数の動向

1970年時点では林業に従事する世帯員は，5ha以上の林家において，平均すると1戸の林家に1人以上いた。しかし，その後林家の非農家化，高齢化などに伴い，林業に従事しうる世帯員が減少し，1990年時点では1戸当り0.55人となり急激な減少を見せていた(表-1)。ところが，2000年センサスではその数が0.57人と減少から一転して微増に転じた。これを農家林家，非農家林家別に詳しく見てみると，90年と比べ，3ha以上の農家林家で0.57人から0.65人へと14%の増加となっているのに対し，非農家林家では1%の減少となっている(図-1)。従って今回の増加現象は農家林家で主に起きている現象といえ，以降は農家林家の動向を中心にみていくこととする。なお，2000年センサスから林

表-1. 1戸当り林業従事世帯員数の推移

年	1戸当り林業従事世帯員数
1970	1.26人
1980	0.86人
1990	0.55人
2000	0.57人

注：5ha以上林家

^{*1} Fukawa, T. and Sato, N.: Forestry household members with forestry workdays in the World Census of Agriculture and Forestry, 2000

^{*2} 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. and Bionenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

^{*3} 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric., Grad. Sch., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

家調査の下限が1 ha から3 ha に引き上げられたため、3 ha 以上の農家林家を対象とした。

IV. 結果と考察

1. 林業従事日数の変化

図-2と図-3は農家林家における従事日数別の従事世帯員数の変化を示している。「主に自営林業に従事」では、従事世帯員が全従事日数で増加しており、特に1~29日、30~59日以下における増加が顕著となっている。また、「主に雇われて林業に従事」では、60~149日、150日以上の長期雇われ従事世帯員数が激減し、29日以下の短期雇われ従事世帯員数が大幅に増加している。

これらを、さらに詳しく保有山林面積規模（以下、「階層」という）別に見る（図-4、5）。自営林業従事世帯員は149日以下

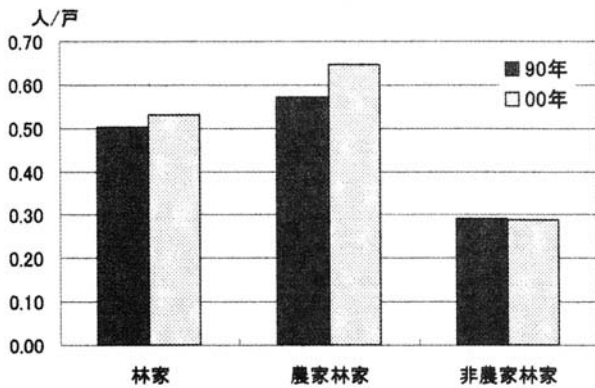


図-1. 1戸当り林業従事世帯員数の推移

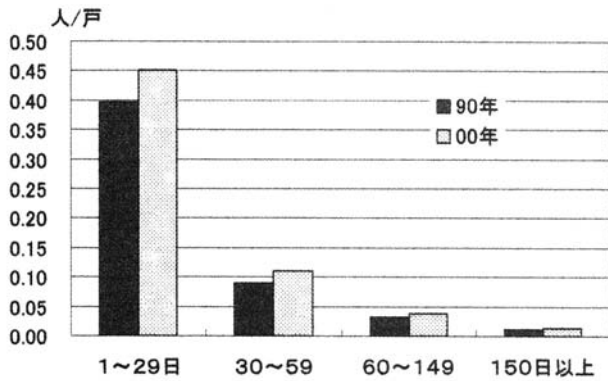


図-2. 従事日数別1戸当り林業従事世帯員数の推移 (主に自営林業に従事)

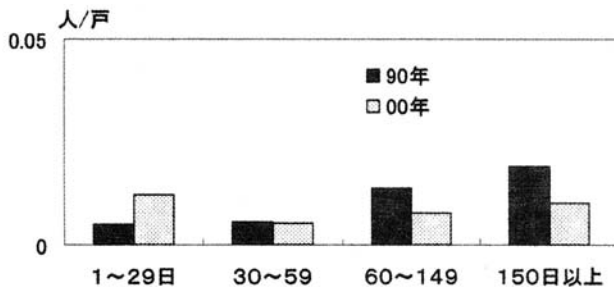


図-3. 従事日数別1戸当り林業従事世帯員数の推移 (主に雇われて林業に従事)

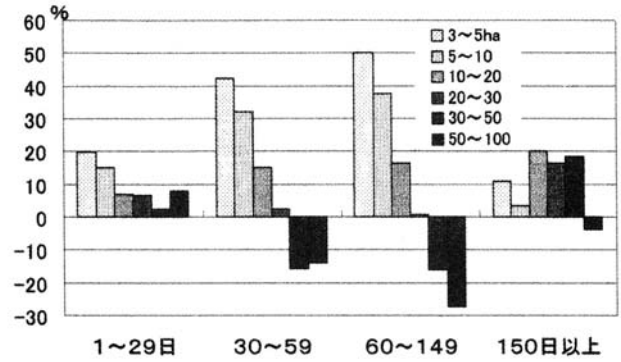


図-4. 階層・従事日数別1戸当り林業従事世帯員増減率 (主に自営林業に従事, 90年比)

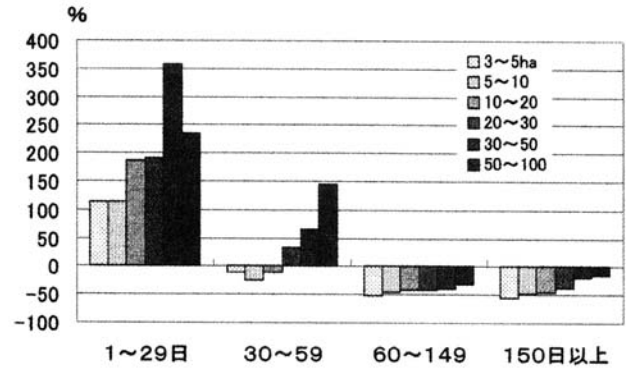


図-5. 階層・従事日数別1戸当り林業従事世帯員増減率 (主に雇われて林業に従事, 90年比)

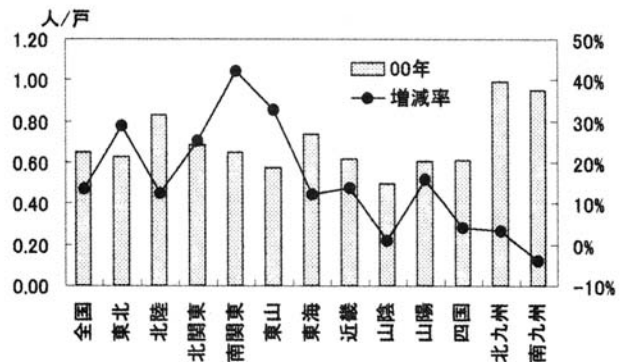


図-6. 1戸当り林業従事世帯員数と増減率 (90年比)

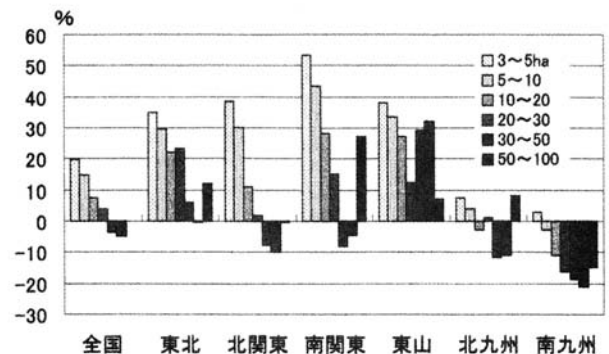


図-7. 地帯別・階層別増減率 (90年比)

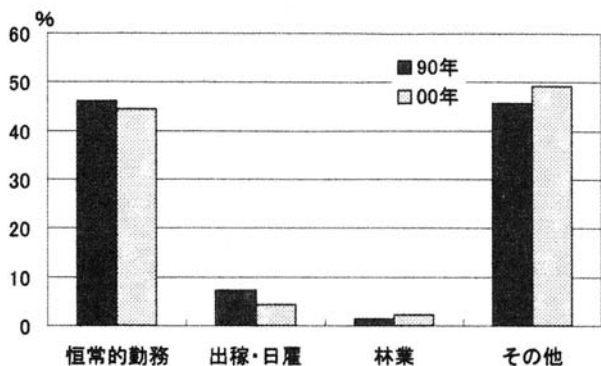


図-8. 農家林家の主業動向

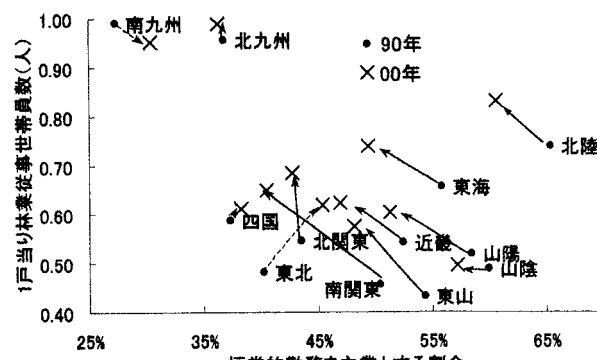


図-9. 恒常的勤務割合と1戸当り林業従事世帯員の推移

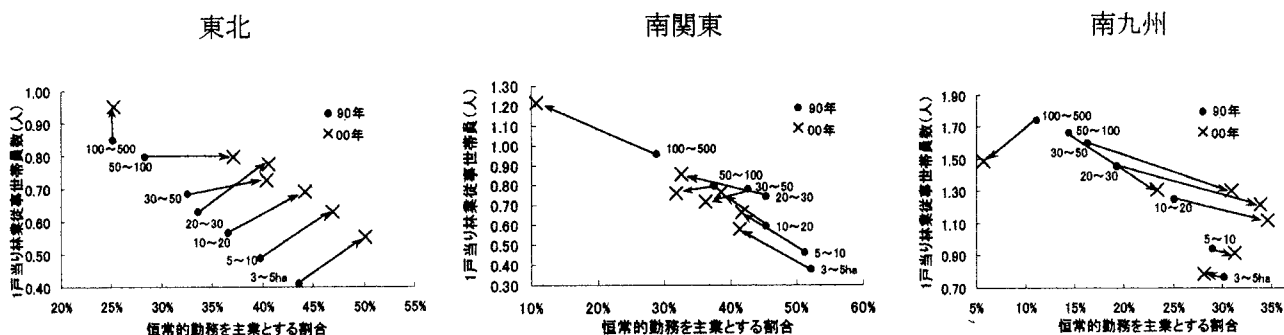


図-10. 恒常的勤務割合と1戸当り林業従事世帯員の推移

の中短期就業では、20ha未滿の層において大きく増加しており、30～59日、60～149日の中期就業では30～50、50～100haの層で減少している。一方、雇われ林業従事世帯員は、60～149日、150日以上の中長期就業では、ほぼ全ての階層で減少している。また、59日以下の就業においては、20ha以上の階層を中心に増加している。

2. 地帯別にみた1戸当り林業従事世帯員の動向

1戸当り林業従事世帯員数の動向を全国農業地域区分（以下、「地帯」という）別に見ると、東北、関東・東山で90年と比べ20%を超える増加率を示している（図-6）。全国的に増加を見せる中で、唯一減少傾向にあるのが南九州である。実数自体は北九州と並び高い値を示しているが、その従事世帯員数は1戸当り0.99人から0.95人と4%の減少となっている。

大幅な増加を示した東北、関東・東山、微増もしくは減少した九州について階層別にその動向を見る（図-7）。大幅な増加を示した東北、関東・東山では主に30ha未滿層での急激な増加がみられる。一方、1戸当り林業従事世帯員が微増もしくは減少した九州ではともに、30～50、50～100ha層が大きく減少している。

3. 地域労働市場と林家の林業従事の関係

農家林家の主業動向をみると、恒常的勤務が90年の46%から2000年の44.3%へと1.7ポイントの減少、出稼・日雇いが2.8ポイントの減少、一方、自営林業と、その他の自営業（農業、農林業以外の自営、年金のみも含む）でそれぞれ0.9ポイント、3.6ポイントの増加となっている（図-8）。その背景としては、林家の積極的な自営化、不況によるリストラの増加、定年による帰農や帰林などが考えられるが、センサスによる分析では限界があり今後の課題といえる。

次に、労働市場と林業従事との関係について地帯別に見る。94年に興梠は、労働市場の狭隘な東北、四国、九州を兼業化地域、その他の安定的な兼業収入に依存している地域を兼業深化地域と分類した(1)。図-9は縦軸に、戸当り林業従事世帯員増加率を、横軸に主業の中で恒常的勤務を主業とする農家林家の割合をとったものである。90年と比べると、北九州を除き、東北などの兼業化地域で恒常的勤務主業割合が増加している。また、関東などの兼業深化地域では、恒常的勤務の減少を伴いながらの、従事世帯員の大幅な増加が見られる。このように、兼業化地域と兼業深化地域で対照的な動きを示していることがわかる。

さらに、特徴的な動きの見られる東北、南関東、南九州の3地帯を階層別に見る（図-10）。東北では全体的に恒常的勤務割合の増加が見られ、30ha未滿の層では従事世帯員数の増加も顕著となっている。南関東では30ha層未滿の層で恒常的勤務割合の減少および従事世帯員の増加が見られる。また南九州では5～100ha層で従事世帯員の減少と恒常的勤務割合の増加が見られ、中でも50～100ha層で従事世帯員数が著しく減少している。

V. まとめ

以上のことより、まず今回1戸当りで増加が確認された林業従事世帯員の多くは、20ha以下層、149日以下の中短期就業の従事者であるといえる。

次に、従事世帯員の増加は、90年に兼業深化地域といわれた地帯で顕著に起きているといえる。一方、兼業化地域（相対的に恒常的勤務兼業比率が低い地域）といわれた地帯では、東北においては恒常的勤務割合の増加および従事世帯員の増加が、四国・九

州においては従事世帯員の減少、もしくは微増にとどまると言う現象が検出された。特に80年代、農林複合経営化が進み、家族的経営による林業により、森林管理の担い手として期待されていた南九州の50～100ha層では、恒常的勤務の増加、1戸当り林業従事世帯員数の減少が顕著にみられるといった、90年センサスの分析で指摘された事とは異なる現象が見られた。

今後の課題としては、1戸当り林業従事世帯員の増加を見せた農家林家を森林管理の担い手として位置付けるに当り、センサスでは分からない世帯員の年齢やその生産性、森林管理水準に関して実態調査等で明らかにしていく事が必要である。また、林家の

林業従事状況は補助金との関係も強いいため、国の林業補助金の推移や、自治体独自施策の影響を考慮した検証が求められる。

引用文献

- (1) 興梠克久 (1994) 林業経済研究 125 : 54-59.
- (2) 鶴助治 (1996) 林家の動向 (林業と森林管理, 坂口精吾編, 152pp, 全国農林統計協会連合会, 東京), 18-66.
(2002年12月25日 受理)